

# 平成25年3月期中間ディスクロージャー誌

業務及び財産の状況に関するご説明書類  
(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

七十七銀行

# プロフィール

[平成24年9月30日現在]

名称	株式会社 <sup>しちじゅうしち</sup> 七十七銀行
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	明治11年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,925人
拠点数	142 (本支店 135、出張所 7)
発行済株式総数	383,278千株
株主数	13,662名
自己資本比率 (国内基準)	単体12.18% 連結12.46%
総資産	7兆2,709億円
預金・譲渡性預金	6兆8,629億円
貸出金	3兆6,820億円

## 目次

プロフィール	1
業績の概況	2
営業概況と主要経営指標の推移(連結)	4
決算の状況(連結)	5
リスク管理債権(連結)	14
セグメント情報(連結)	14
主要経営指標の推移(単体)	15
決算の状況(単体)	16
損益の内訳(単体)	23
預金(単体)	26
貸出金(単体)	28
有価証券(単体)	32
時価等情報	35
デリバティブ取引情報	37
その他の業務	38
経営指標	39
資本・株式の状況	40
従業員の状況	41
自己資本の充実の状況等(連結)	42
自己資本の充実の状況等(単体)	52
開示項目一覧	61

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

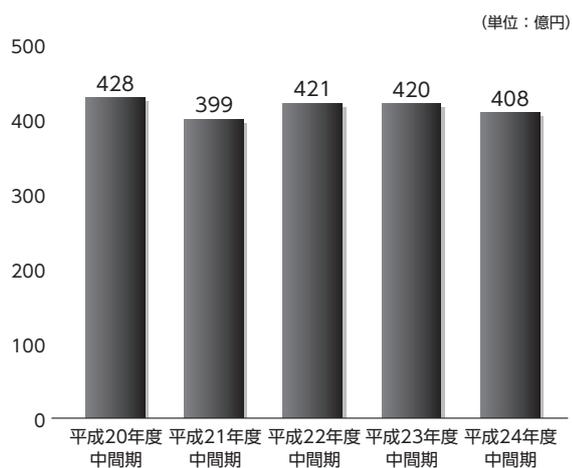
※本誌に掲載してある計数は、原則として業績の概況及び金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、  
その他については切り捨てのうえ表示しています。

## 業績の概況

### 損益の状況・預貸金等の状況

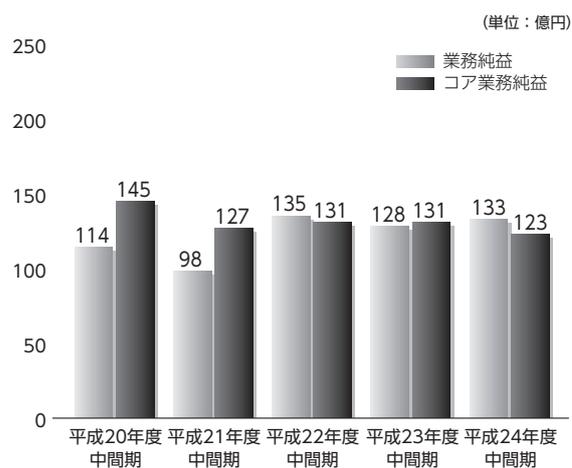
#### 業務粗利益

貸出金利息の減少を主因に、資金運用収益が減少したことから、業務粗利益は前年同期比12億円減益の408億円となりました。



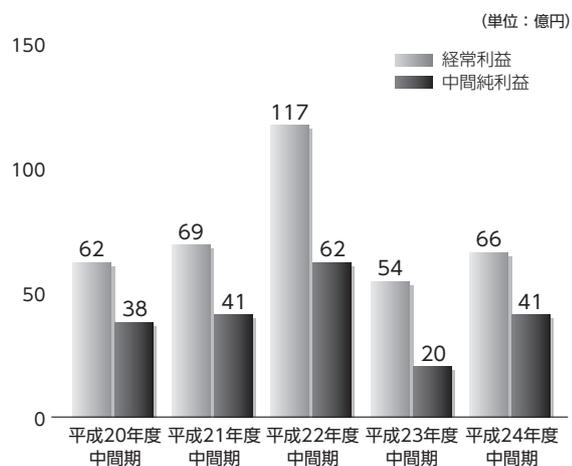
#### 業務純益・コア業務純益

資金運用収益の減少により、資金利益が減益となったことから、コア業務純益は前年同期比8億円減益の123億円となりました。一方、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、業務純益は、前年同期比5億円増益の133億円となりました。



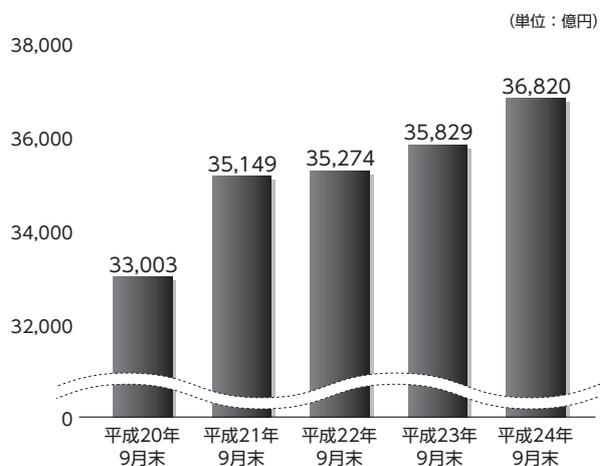
#### 経常利益・中間純利益

有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、経常利益は前年同期比12億円増益の66億円、中間純利益は21億円増益の41億円となりました。



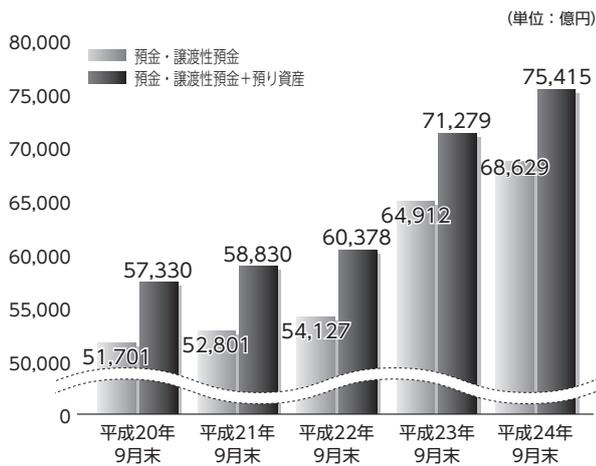
#### 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したこともあり、前年同期比2.7%、991億円増加し、36,820億円となりました。



### 預金・譲渡性預金+預り資産

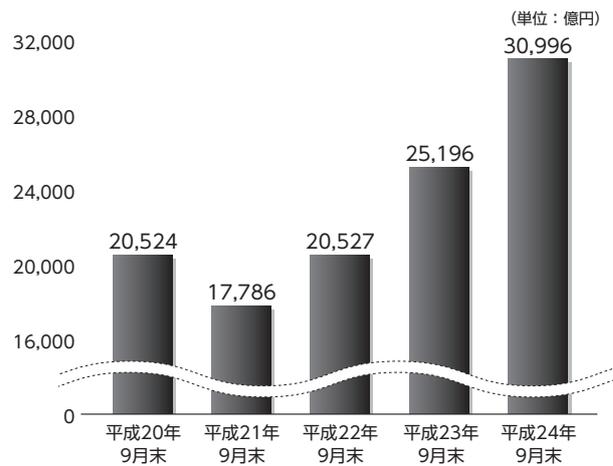
預金・譲渡性預金は、東日本大震災にかかる保険金・国庫補助金等の流入により、前年同期比5.7%、3,717億円増加の6兆8,629億円となりました。預り資産をあわせると、前年同期比4,136億円の増加となりました。



※ここに記載する預り資産は、「投資信託、保険、公共債」を言います。

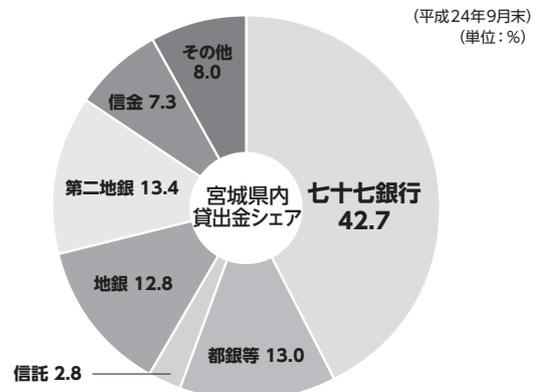
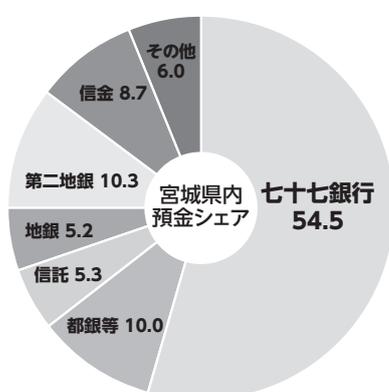
### 有価証券

有価証券は、国債を中心に運用額が増加し、前年同期比23.0%、5,800億円増加し、3兆996億円となりました。



### 宮城県内預金・貸出金シェア

当行は、地域社会・経済の発展に貢献するため、地域の皆さまのニーズに対応した金融商品・サービスを迅速・的確に提供していくことが、地域金融機関の使命であると考えています。こうして皆さまのご支持を得た結果、県内預金・貸出金の当行シェアは、全国でもトップクラスとなっています。



(注) ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

## 営業概況と主要経営指標の推移（連結）

### 金融経済情勢

平成24年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、東日本大震災の復興関連需要等を背景とした公共投資の増加や生産・輸出の持ち直し、個人消費の上向きの動きなどにより、緩やかな回復基調となりましたが、当中間期末にかけては、海外経済の減速などを背景に、景気回復の動きに足踏みがみられる状況となりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災による被害の影響が引続きみられたものの、全体としては、生産・営業設備の復旧、震災復旧事業の増勢などを背景として回復の動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、世界的な金融緩和強化の流れなどを背景に、長期金利は1%を下回る水準で推移し、短期金利についても極めて低水準で推移しました。また、為替相場については、欧州債務問題の深刻化や米国金利の低下などから円高基調で推移しました。この間、株価は、円高の進行や企業業績の悪化が懸念されて軟調に推移し、当中間期の半ばからは、日経平均株価で8千円台後半を中心とした値動きとなりました。

### 平成24年度中間期の営業概況

平成24年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から、中間期中3,109億円減少し、中間期末残高は6兆8,592億円となり、前中間期末との比較では、公金預金を中心に3,715億円の増加となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、大企業等向け貸出が増加したこと等から、中間期中334億円増加し、中間期末残高は3兆6,730億円となり、前中間期末との比較では、中小企業等向け貸出の増強に努めたこと等から、992億円の増加となりました。

有価証券は、国債を中心に運用額が増加したこと等から、中間期中2,505億円増加し、中間期末残高は3兆1,115億円となり、前中間期末との比較でも同様に、5,805億円の増加となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、中間期中3,181億円減少の7兆2,986億円となりましたが、前中間期末との比較では3,563億円の増加となりました。

損益状況につきましては、中間期の経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、連結子会社の収入が減少したこともあり、前中間期比4億43百万円減少の587億1百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、前中間期比40億35百万円減少の500億54百万円となりました。

この結果、中間期の経常利益は、前中間期比35億91百万円増益の86億46百万円、中間純利益は、前中間期比22億83百万円増益の42億79百万円となりました。

平成24年度中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は前中間期比17億15百万円増加の514億9百万円となり、セグメント利益は前中間期比11億17百万円増加して66億98百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前中間期比29億94百万円減少の60億21百万円となり、セグメント利益は前中間期比2百万円減少して5億28百万円となりました。また、その他の金融関連業務では、経常収益は前中間期比4億80百万円増加の28億12百万円となり、セグメント利益は前中間期比24億71百万円改善して14億53百万円となりました。

平成24年度中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により3,753億54百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較でも、預金が減少したことを主因に、9,159億61百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により2,764億45百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、有価証券の取得による支出が増加したものの、有価証券の償還及び売却による収入が増加したこと等から、1,305億57百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により13億14百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したこと等から、1億41百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は中間期中6,531億37百万円減少し、中間期末残高は前中間期比4,521億47百万円減少の1,222億59百万円となりました。

### 主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕	平成23年度中間期 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年9月30日〕	平成24年度中間期 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年9月30日〕	平成22年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	平成23年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
連結経常収益	58,332	59,144	58,701	115,375	116,736
連結経常利益	13,136	5,055	8,646	18,156	17,994
連結中間純利益	6,433	1,996	4,279	—	—
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)	—	—	—	△ 30,458	10,690
連結中間包括利益	△ 776	△ 9,534	△ 2,004	—	—
連結包括利益	—	—	—	△ 45,224	14,124
連結純資産額	354,230	295,584	314,765	306,499	318,013
連結総資産額	5,964,326	6,942,272	7,298,613	6,217,663	7,616,779
連結自己資本比率<国内基準>(%)	13.32	11.57	12.46	11.69	12.57

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間連結貸借対照表

#### (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
現金預け金	576,070	124,288
コールローン及び買入手形	117,812	251,976
買入金銭債権	17,519	23,036
商品有価証券	27,843	34,716
金銭の信託	43,624	41,855
有価証券	2,530,964	3,111,501
貸出金	3,573,732	3,673,024
外国為替	2,846	1,831
リース債権及びリース投資資産	20,452	17,549
その他資産	32,149	28,947
有形固定資産	35,874	35,666
無形固定資産	740	460
繰延税金資産	49,114	34,609
支払承諾見返	25,583	24,820
貸倒引当金	△ 112,057	△ 105,671
<b>資産の部合計</b>	<b>6,942,272</b>	<b>7,298,613</b>

#### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
預金	6,171,689	6,282,808
譲渡性預金	316,060	576,450
コールマネー及び売渡手形	11,497	—
債券貸借取引受入担保金	755	4,652
借入金	15,594	28,820
外国為替	96	66
その他負債	60,214	32,080
退職給付引当金	43,010	32,592
役員退職慰労引当金	63	65
睡眠預金払戻損失引当金	217	244
偶発損失引当金	1,408	1,111
災害損失引当金	496	134
支払承諾	25,583	24,820
<b>【負債の部合計】</b>	<b>6,646,688</b>	<b>6,983,848</b>
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,841	7,835
利益剰余金	250,187	260,540
自己株式	△ 4,615	△ 4,566
<b>株主資本合計</b>	<b>278,072</b>	<b>288,468</b>
その他有価証券評価差額金	9,627	16,396
繰延ヘッジ損益	△ 346	△ 355
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9,281</b>	<b>16,040</b>
新株予約権	301	414
少数株主持分	7,929	9,842
<b>【純資産の部合計】</b>	<b>295,584</b>	<b>314,765</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,942,272</b>	<b>7,298,613</b>

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日〕	平成24年度中間期 〔自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日〕
経常収益	59,144	58,701
資金運用収益	39,055	36,669
(うち貸出金利息)	(26,737)	(24,964)
(うち有価証券利息配当金)	(11,865)	(11,310)
役務取引等収益	7,991	8,208
その他業務収益	10,145	9,580
その他経常収益	1,951	4,242
経常費用	54,089	50,054
資金調達費用	2,499	1,902
(うち預金利息)	( 1,860)	( 1,394)
役務取引等費用	2,581	2,546
その他業務費用	7,617	6,914
営業経費	30,385	28,978
その他経常費用	11,005	9,711
経常利益	5,055	8,646
特別利益	50	—
固定資産処分益	50	—
特別損失	1,019	307
固定資産処分損	123	—
減損損失	895	307
税金等調整前中間純利益	4,086	8,339
法人税、住民税及び事業税	3,843	861
法人税等調整額	△ 1,026	1,934
法人税等合計	2,817	2,796
少数株主損益調整前中間純利益	1,269	5,542
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 727	1,263
中間純利益	1,996	4,279

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日〕	平成24年度中間期 〔自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日〕
少数株主損益調整前中間純利益	1,269	5,542
その他の包括利益	△ 10,803	△ 7,546
その他有価証券評価差額金	△ 10,869	△ 7,503
繰延ヘッジ損益	66	△ 43
中間包括利益	△ 9,534	△ 2,004
親会社株主に係る中間包括利益	△ 8,807	△ 3,260
少数株主に係る中間包括利益	△ 726	1,256

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日〕	平成24年度中間期 〔自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日〕
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,842	7,840
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 1	△ 5
当中間期変動額合計	△ 1	△ 5
当中間期末残高	7,841	7,835
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	249,128	257,573
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 937	△ 1,308
中間純利益	1,996	4,279
自己株式の処分	—	△ 3
当中間期変動額合計	1,059	2,967
当中間期末残高	250,187	260,540
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 4,131	△ 4,613
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 512	△ 2
自己株式の処分	28	49
当中間期変動額合計	△ 484	47
当中間期末残高	△ 4,615	△ 4,566
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	277,498	285,458
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 937	△ 1,308
中間純利益	1,996	4,279
自己株式の取得	△ 512	△ 2
自己株式の処分	27	40
当中間期変動額合計	573	3,009
当中間期末残高	278,072	288,468
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	20,497	23,892
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 10,870	△ 7,495
当中間期変動額合計	△ 10,870	△ 7,495
当中間期末残高	9,627	16,396
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△ 412	△ 311
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	66	△ 43
当中間期変動額合計	66	△ 43
当中間期末残高	△ 346	△ 355
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	20,085	23,580
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 10,803	△ 7,539
当中間期変動額合計	△ 10,803	△ 7,539
当中間期末残高	9,281	16,040
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	251	380
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	49	33
当中間期変動額合計	49	33
当中間期末残高	301	414
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,663	8,594
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 734	1,248
当中間期変動額合計	△ 734	1,248
当中間期末残高	7,929	9,842
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	306,499	318,013
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 937	△ 1,308
中間純利益	1,996	4,279
自己株式の取得	△ 512	△ 2
自己株式の処分	27	40
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 11,488	△ 6,257
当中間期変動額合計	△ 10,914	△ 3,248
当中間期末残高	295,584	314,765

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日〕 〔至平成23年9月30日〕	平成24年度中間期 〔自平成24年4月 1日〕 〔至平成24年9月30日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,086	8,339
減価償却費	1,739	1,762
減損損失	895	307
貸倒引当金の増減 (△)	5,576	△ 6,761
偶発損失引当金の増減 (△)	93	△ 68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 12	△ 13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,342	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△ 6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 1	23
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 352	△ 8
資金運用収益	△ 39,055	△ 36,669
資金調達費用	2,499	1,902
有価証券関係損益 (△)	469	6,027
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	333	1,431
為替差損益 (△は益)	9,583	4,507
固定資産処分損益 (△は益)	73	60
貸出金の純増 (△) 減	△ 78,060	△ 33,495
預金の純増減 (△)	814,482	△ 245,777
譲渡性預金の純増減 (△)	39,870	△ 65,180
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 89,036	△ 500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 344	△ 341
コールローン等の純増 (△) 減	△ 114,358	△ 43,715
コールマネー等の純増減 (△)	△ 52,943	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 61	4,652
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 3,936	△ 5,629
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	646	1,021
外国為替 (負債) の純増減 (△)	39	△ 77
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	2,787	869
資金運用による収入	40,837	39,191
資金調達による支出	△ 2,983	△ 2,365
その他	2,895	△ 1,419
小計	547,111	△ 371,868
法人税等の支払額	△ 6,504	△ 3,486
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>540,607</b>	<b>△ 375,354</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 557,445	△ 640,988
有価証券の売却による収入	65,972	162,019
有価証券の償還による収入	85,629	205,077
有形固定資産の取得による支出	△ 1,257	△ 2,575
有形固定資産の売却による収入	106	44
無形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 407,002</b>	<b>△ 276,445</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 512	△ 2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 935	△ 1,305
少数株主への配当金の支払額	△ 7	△ 7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,455</b>	<b>△ 1,314</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 22</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>132,118</b>	<b>△ 653,137</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>442,287</b>	<b>775,396</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>574,406</b>	<b>122,259</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社  
七十七事務代行株式会社  
七十七リース株式会社  
七十七信用保証株式会社  
七十七コンピューターサービス株式会社  
株式会社七十七カード

なお、平成24年7月1日付で、七十七スタッフサービス株式会社を存続会社とし、七十七事務代行株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、七十七事務代行株式会社に商号を変更しております。

これにより連結子会社は7社から6社になりました。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年  
そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去の勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 発生時に一括費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠負債払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した店舗等の原状回復に要する修繕費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積った額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 注記事項（平成24年度中間期）

### （中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 2,648百万円  
延滞債権額 121,629百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 1,258百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 37,447百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 162,983百万円  
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
14,226百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 220,478百万円  
その他資産 141百万円  
計 220,620百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 22,997百万円  
債券貸借取引受入担保金 4,652百万円  
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 132,310百万円  
なお、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 99百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,568,713百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,547,110百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 74,758百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 20,000百万円

- 借入金には、リース投資資産を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金が含まれております。  
担保に提供する債権譲渡予約を行っているリース投資資産 4,814百万円  
上記に係る借入金 4,012百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 8,400百万円

### （中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 2,973百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等償却 7,623百万円
- 固定資産の減損損失については次のとおりであります。  
当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗14か所及び遊休又は処分予定資産については各資産単位で、ブルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額307百万円（土地142百万円、建物41百万円、その他の有形固定資産等123百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。  
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて、それぞれ算定しております。

### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 期末株式数	摘 要
<b>発行済株式</b>					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
<b>合計</b>	<b>383,278</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>383,278</b>	
<b>自己株式</b>					
普通株式	9,505	7	101	9,410	(注)
<b>合計</b>	<b>9,505</b>	<b>7</b>	<b>101</b>	<b>9,410</b>	

(注) 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

#### 2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の 内 容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間 連結会計 期間末残高 （百万円）	摘 要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	414	
合計			—	—	—	414	

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

##### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 11月9日 取締役会	普通株式	1,308	利益剰余金	3.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日

### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	124,288百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△2,029百万円
現金及び現金同等物	122,259百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、機械、機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間連結会計 期間末残高相当額
有形固定資産	32	28	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	32	28	—	3

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1年内 4百万円

1年超 1百万円

合計 4百万円

リース資産減損勘定の残高 1百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 36百万円

リース資産減損勘定の取崩額 1百万円

減価償却費相当額 30百万円

支払利息相当額 0百万円

減損損失 1百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,736百万円
見積残存価額部分	1,078百万円
受取利息相当額	△2,267百万円
合計	17,546百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	2	6,604
1年超2年以内	—	4,960
2年超3年以内	—	3,513
3年超4年以内	—	2,267
4年超5年以内	—	1,009
5年超	—	380
合計	2	18,736

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が85百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 15百万円

1年超 10百万円

合計 25百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	124,288	124,288	—
(2) コールローン及び買入手形	251,976	251,976	—
(3) 有価証券	3,107,588	3,107,678	89
満期保有目的の債券	11,709	11,799	89
その他有価証券	3,095,879	3,095,879	—
(4) 貸出金	3,673,024		
貸倒引当金（※）	△99,704		
	3,573,319	3,629,865	56,546
資産計	7,057,173	7,113,809	56,636
(1) 預金	6,282,808	6,285,983	3,175
(2) 譲渡性預金	576,450	576,450	—
負債計	6,859,258	6,862,433	3,175

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

自行保証付私寡債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したもののについて、当中間連結会計期間において合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は3,312百万円、その他有価証券評価差額金は2,143百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,169百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に依りて元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	
① 非上場株式 (※1) (※2)	3,057
② 組合出資金 (※3)	854
合計	3,912

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

### (有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,206	4,255	48
	地方債	5,799	5,843	43
	小計	10,006	10,098	92
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,702	1,700	△2
	地方債	—	—	—
	小計	1,702	1,700	△2
合計		11,709	11,799	89

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,981	25,607	16,374
	債券	2,639,602	2,596,931	42,670
	国債	1,720,952	1,698,062	22,889
	地方債	87,261	85,852	1,409
	社債	831,387	813,016	18,371
	その他	99,896	98,947	948
小計		2,781,480	2,721,486	59,993
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,414	30,481	△6,066
	債券	121,429	122,544	△1,115
	国債	79,303	79,727	△423
	地方債	7,632	7,633	△1
	社債	34,493	35,183	△690
	その他	168,554	193,644	△25,089
小計		314,399	346,670	△32,271
合計		3,095,879	3,068,157	27,722

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）してあります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9,155百万円（うち、株式7,613百万円、その他1,542百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めてあります。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### (金銭の信託関係)

#### 1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17,947	20,806	△2,859	—	2,859

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理してあります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,750百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めてあります。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	24,863
その他有価証券	27,722
その他の金銭の信託	△2,859
(△) 繰延税金負債	8,376
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	16,486
(△) 少数株主持分相当額	90
その他有価証券評価差額金	16,396

### (デリバティブ取引関係)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10,670	8,590	△13	△13
	受取変動・支払固定	14,297	11,807	△26	△26
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップオプション				
	売建	10,600		△26	△26
買建	10,600		26	26	
その他					
売建					
買建					
合計				△39	△39

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建					
	買建					
	通貨オプション					
店頭	売建					
	買建					
	通貨スワップ	29,574	29,574	65	65	
	為替予約					
	売建	93,108		1,140	1,140	
	買建	4,265		△20	△20	
	通貨オプション					
	売建	14,922	8,140	△1,040	305	
	買建	14,922	8,140	1,040	△14	
	その他					
	売建					
	買建					
	合計				1,185	1,477

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	19,478	18,198	△583
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	176,438	136,880	△2,734
		受取変動・支払固定			△3,317
合計					

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨コールローン	19,810		301
合計					301

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 73百万円

## 2. スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 498,900株
付与日	平成24年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月28日～平成49年7月27日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	275円

(注) 1.株式数に換算して記載しております。  
2.1株当たり換算して記載しております。

## (資産除去債務関係)

## 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	628百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
その他増減額(△は減少)	1百万円
当中間連結会計期間末残高	636百万円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	814円48銭
-----------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	314,765百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,256百万円
(うち新株予約権)	414百万円
(うち少数株主持分)	9,842百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	304,508百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	373,867千株

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	11円44銭
中間純利益	4,279百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	4,279百万円
普通株式の期中平均株式数	373,820千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	11円41銭
中間純利益調整額	
普通株式増加数	1,071千株
うち新株予約権	1,071千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

## リスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	73	26
延滞債権額	1,177	1,216
3カ月以上延滞債権額	50	12
貸出条件緩和債権額	367	374
合計	1,669	1,629

77 BANK

## セグメント情報（連結）

平成23年度中間期（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,522	8,126	57,648	1,496	59,144	—	59,144
セグメント間の内部経常収益	172	888	1,061	835	1,897	△1,897	—
計	49,694	9,015	58,709	2,332	61,041	△1,897	59,144
セグメント利益（△はセグメント損失）	5,581	530	6,112	△1,018	5,093	△38	5,055
セグメント資産	6,914,199	27,998	6,942,197	18,901	6,961,099	△18,826	6,942,272
その他の項目							
減価償却費	1,681	47	1,728	10	1,739	—	1,739
資金運用収益	38,877	4	38,882	272	39,154	△99	39,055
資金調達費用	2,438	133	2,571	19	2,591	△91	2,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,196	46	1,242	6	1,248	△2	1,246

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3.セグメント利益の調整額△38百万円、セグメント資産の調整額△18,826百万円、資金運用収益の調整額△99百万円、資金調達費用の調整額△91百万円は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成24年度中間期（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,245	5,451	56,697	2,004	58,701	—	58,701
セグメント間の内部経常収益	163	569	733	808	1,541	△1,541	—
計	51,409	6,021	57,430	2,812	60,242	△1,541	58,701
セグメント利益	6,698	528	7,227	1,453	8,680	△33	8,646
セグメント資産	7,271,004	24,359	7,295,364	20,598	7,315,962	△17,348	7,298,613
その他の項目							
減価償却費	1,708	41	1,750	12	1,762	—	1,762
資金運用収益	36,538	5	36,543	209	36,753	△83	36,669
資金調達費用	1,855	102	1,958	19	1,977	△75	1,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,613	46	2,660	41	2,701	△0	2,701

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3.セグメント利益の調整額△33百万円、セグメント資産の調整額△17,348百万円、資金運用収益の調整額△83百万円、資金調達費用の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	50,010	49,703	51,442	99,142	99,155
業務純益	13,550	12,795	13,362	23,318	24,392
経常利益	11,721	5,437	6,600	16,062	16,560
中間純利益	6,251	2,004	4,096	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	△ 30,634	10,597

## ●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
純資産額	343,834	286,322	303,303	296,495	307,981
総資産額	5,932,868	6,914,112	7,270,943	6,188,974	7,589,478
預金残高	5,053,624	6,174,914	6,286,274	5,360,049	6,532,333
貸出金残高	3,527,379	3,582,904	3,682,021	3,505,752	3,649,096
有価証券残高	2,052,689	2,519,648	3,099,648	2,118,075	2,849,428
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)
単体自己資本比率<国内基準>(%)	13.09	11.36	12.18	11.44	12.33

(単位：円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
1株当たり純資産額	906.03	765.22	810.15	790.06	822.96
1株当たり配当額	3.50	3.50	3.50	6.00	7.00
1株当たり中間純利益金額	16.48	5.36	10.95	—	—
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	—	—	—	△ 80.81	28.35
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	16.46	5.35	10.92	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—	—	—	28.28
従業員数(人) [平均臨時従業員数]	2,885	2,882	2,828 [867]	2,829	2,808 [833]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3.平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されているため、記載しておりません。

4.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## 決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間貸借対照表

#### (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
現金預け金	575,869	124,210
コールローン	117,812	251,976
買入金銭債権	17,519	23,036
商品有価証券	27,843	34,716
金銭の信託	43,624	41,855
有価証券	2,519,648	3,099,648
貸出金	3,582,904	3,682,021
外国為替	2,846	1,831
その他資産	19,276	15,229
有形固定資産	35,324	35,182
無形固定資産	348	341
繰延税金資産	44,768	31,136
支払承諾見返	25,583	24,820
貸倒引当金	△ 99,259	△ 95,064
資産の部合計	6,914,112	7,270,943

#### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
預金	6,174,914	6,286,274
譲渡性預金	316,260	576,650
コールマネー	11,497	—
債券貸借取引受入担保金	755	4,652
借入金	5,171	20,408
外国為替	96	66
その他負債	48,784	21,062
未払法人税等	3,071	255
リース債務	1,018	1,226
資産除去債務	620	636
その他の負債	44,073	18,943
退職給付引当金	42,612	32,213
睡眠預金払戻損失引当金	217	244
偶発損失引当金	1,408	1,111
災害損失引当金	488	134
支払承諾	25,583	24,820
[負債の部合計]	6,627,789	6,967,639
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,841	7,835
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	6	—
利益剰余金	248,887	258,957
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	224,229	234,298
固定資産圧縮積立金	757	752
別途積立金	218,805	226,805
繰越利益剰余金	4,666	6,741
自己株式	△ 4,641	△ 4,592
株主資本合計	276,746	286,858
その他有価証券評価差額金	9,621	16,386
繰延ヘッジ損益	△ 346	△ 355
評価・換算差額等合計	9,274	16,031
新株予約権	301	414
[純資産の部合計]	286,322	303,303
負債及び純資産の部合計	6,914,112	7,270,943

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	〔自平成23年4月 1日〕 〔至平成23年9月30日〕	〔自平成24年4月 1日〕 〔至平成24年9月30日〕
経常収益	49,703	51,442
資金運用収益	38,856	36,528
(うち貸出金利息)	(26,584)	(24,865)
(うち有価証券利息配当金)	(11,818)	(11,268)
役務取引等収益	7,514	7,743
その他業務収益	1,294	3,468
その他経常収益	2,038	3,702
経常費用	44,266	44,842
資金調達費用	2,462	1,879
(うち預金利息)	( 1,861)	( 1,395)
役務取引等費用	2,924	2,861
その他業務費用	299	2,197
営業経費	29,822	28,208
その他経常費用	8,756	9,695
経常利益	5,437	6,600
特別利益	50	—
特別損失	1,018	307
税引前中間純利益	4,469	6,292
法人税、住民税及び事業税	3,204	474
法人税等調整額	△ 739	1,721
法人税等合計	2,465	2,195
中間純利益	2,004	4,096

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日〕	平成24年度中間期 〔自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日〕
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,835	7,835
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7	5
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 1	△ 5
当中間期変動額合計	△ 1	△ 5
当中間期末残高	6	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	7,842	7,840
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 1	△ 5
当中間期変動額合計	△ 1	△ 5
当中間期末残高	7,841	7,835
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	779	764
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 21	△ 12
当中間期変動額合計	△ 21	△ 12
当中間期末残高	757	752
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	251,605	218,805
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	8,000
別途積立金の取崩	△ 32,800	—
当中間期変動額合計	△ 32,800	8,000
当中間期末残高	218,805	226,805
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△ 29,222	11,943
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 937	△ 1,308
固定資産圧縮積立金の取崩	21	12
別途積立金の積立	—	△ 8,000
別途積立金の取崩	32,800	—
中間純利益	2,004	4,096
自己株式の処分	—	△ 3
当中間期変動額合計	33,889	△ 5,202
当中間期末残高	4,666	6,741
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	247,820	256,172
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 937	△ 1,308
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	2,004	4,096
自己株式の処分	—	△ 3
当中間期変動額合計	1,067	2,784
当中間期末残高	248,887	258,957

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日〕	平成24年度中間期 〔自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日〕
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 4,157	△ 4,639
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 512	△ 2
自己株式の処分	28	49
当中間期変動額合計	△ 484	47
当中間期末残高	△ 4,641	△ 4,592
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	276,164	284,031
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 937	△ 1,308
中間純利益	2,004	4,096
自己株式の取得	△ 512	△ 2
自己株式の処分	27	40
当中間期変動額合計	581	2,826
当中間期末残高	276,746	286,858
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	20,491	23,881
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 10,870	△ 7,495
当中間期変動額合計	△ 10,870	△ 7,495
当中間期末残高	9,621	16,386
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△ 412	△ 311
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66	△ 43
当中間期変動額合計	66	△ 43
当中間期末残高	△ 346	△ 355
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	20,078	23,569
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 10,804	△ 7,538
当中間期変動額合計	△ 10,804	△ 7,538
当中間期末残高	9,274	16,031
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	251	380
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49	33
当中間期変動額合計	49	33
当中間期末残高	301	414
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	296,495	307,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 937	△ 1,308
中間純利益	2,004	4,096
自己株式の取得	△ 512	△ 2
自己株式の処分	27	40
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 10,754	△ 7,505
当中間期変動額合計	△ 10,172	△ 4,678
当中間期末残高	286,322	303,303

## 重要な会計方針（平成24年度中間期）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 5年～31年  
そ の 他 4年～20年  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響額は軽微であります。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務債務 発生時に一括費用処理  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理

### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

### (4) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

### (5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した店舗等の原状回復に要する修繕費用の支出に備えるため、当中間会計期間末において合理的に見積った額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 注記事項（平成24年度中間期）

### （中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額
 

株式	92百万円
----	-------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	2,188百万円
延滞債権額	119,914百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	1,258百万円
------------	----------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	37,401百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	160,763百万円
-----	------------

 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	14,226百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	220,478百万円
その他資産	141百万円
計	220,620百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	22,997百万円
債券貸借取引受入担保金	4,652百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 

有価証券	132,310百万円
------	------------

 なお、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

保証金	67百万円
-----	-------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	1,534,620百万円
---------	--------------

 うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
 

	1,513,016百万円
--	--------------

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	72,104百万円
---------	-----------
  - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------
  - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額
 

	8,400百万円
--	----------

### （中間損益計算書関係）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金戻入益	2,351百万円
----------	----------
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	1,456百万円
無形固定資産	3百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

株式等償却	7,623百万円
-------	----------
- 固定資産の減損損失については次のとおりであります。
 

当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗14か所及び遊休資産3か所並びに宮城県外の営業用店舗1か所について減損損失を計上しております。当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額307百万円（土地142百万円、建物41百万円、その他の有形固定資産等123百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて、それぞれ算定しております。

### （中間株主資本等変動計算書関係）

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	（単位：千株）				摘要
	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	
自己株式					
普通株式	9,505	7	101	9,410	(注)
合計	9,505	7	101	9,410	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、機械、機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	335	315	2	17
無形固定資産	1,458	1,385	—	72
合計	1,794	1,701	2	90

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	97百万円
1年超	—百万円
合計	97百万円
リース資産減損勘定の残高	0百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	242百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	219百万円
支払利息相当額	3百万円
減損損失	—百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	92
関連会社株式	—
合計	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	628百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減額 (△は減少)	—百万円
当中間会計期間末残高	636百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	10円95銭
中間純利益	4,096百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	4,096百万円
普通株式の期中平均株式数	373,820千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	10円92銭
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	1,071千株
うち新株予約権	1,071千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

# 損益の内訳 (単体)

## 業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	356	7	364	340	6	346
資金運用収益	379	9	388	358	7	365
資金調達費用	23	1	24	18	0	18
役務取引等収支	45	0	45	48	0	48
役務取引等収益	74	0	75	76	0	77
役務取引等費用	28	0	29	28	0	28
その他業務収支	7	2	9	16	△3	12
その他業務収益	10	2	12	32	1	34
その他業務費用	3	—	2	16	5	21
業務粗利益	409	10	419	405	2	408
業務粗利益率 (%)	1.26	1.16	1.28	1.13	0.41	1.14

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成23年度中間期0億円、平成24年度中間期0億円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 1. 国内業務部門

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	64,750	379	1.17	70,904	358	1.00
うち貸出金	34,807	265	1.52	35,527	248	1.39
商品有価証券	351	0	0.08	423	0	0.07
有価証券	21,646	108	1.00	28,692	106	0.73
コールローン	1,368	0	0.11	3,535	2	0.11
預け金	5,157	2	0.09	1,309	0	0.09
資金調達勘定	62,272	23	0.07	68,296	18	0.05
うち預金	58,918	18	0.06	62,654	13	0.04
譲渡性預金	3,653	1	0.09	5,885	3	0.10
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	157	0	0.10	202	0	0.19

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期518億円、平成24年度中間期547億円)を控除しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度中間期469億円、平成24年度中間期461億円)及び利息(平成23年度中間期0億円、平成24年度中間期0億円)を控除しております。

### 2. 国際業務部門

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	1,756	9	1.09	1,398	7	1.05
うち貸出金	109	0	0.72	131	0	0.81
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,612	9	1.12	1,076	6	1.15
コールローン	23	0	0.56	174	0	0.57
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	1,774	1	0.20	1,391	0	0.14
うち預金	167	0	0.14	182	0	0.16
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	365	0	0.43	0	0	0.20
債券貸借取引受入担保金	7	0	0.37	11	0	0.26
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期0億円、平成24年度中間期0億円)を控除しております。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

### 3. 合計

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
<b>資金運用勘定</b>	<b>65,273</b>	<b>388</b>	<b>1.18</b>	<b>71,106</b>	<b>365</b>	<b>1.02</b>
うち貸出金	34,916	265	1.51	35,658	248	1.39
商品有価証券	351	0	0.08	423	0	0.07
有価証券	23,259	118	1.01	29,769	112	0.75
コールローン	1,392	0	0.12	3,709	2	0.13
預け金	5,157	2	0.09	1,309	0	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>62,814</b>	<b>24</b>	<b>0.07</b>	<b>68,491</b>	<b>18</b>	<b>0.05</b>
うち預金	59,086	18	0.06	62,837	13	0.04
譲渡性預金	3,653	1	0.09	5,885	3	0.10
コールマネー	365	0	0.43	0	0	0.20
債券貸借取引受入担保金	7	0	0.37	11	0	0.26
借入金	157	0	0.10	202	0	0.19

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成23年度中間期518億円、平成24年度中間期548億円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (平成23年度中間期469億円、平成24年度中間期461億円) 及び利息 (平成23年度中間期0億円、平成24年度中間期0億円) を、それぞれ控除しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

### 受取・支払利息の分析

#### 1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>6,656</b>	<b>△ 7,882</b>	<b>△ 1,226</b>	<b>3,610</b>	<b>△ 5,750</b>	<b>△ 2,140</b>
うち貸出金	436	△ 2,316	△ 1,880	549	△ 2,282	△ 1,733
商品有価証券	1	△ 1	0	3	△ 1	2
有価証券	1,687	△ 1,330	357	3,547	△ 3,816	△ 269
コールローン	34	5	39	124	1	125
預け金	240	11	251	△ 193	0	△ 193
<b>支払利息</b>	<b>576</b>	<b>△ 1,474</b>	<b>△ 898</b>	<b>228</b>	<b>△ 757</b>	<b>△ 529</b>
うち預金	470	△ 1,285	△ 815	117	△ 586	△ 469
譲渡性預金	38	△ 161	△ 123	111	17	128
コールマネー	△ 1	0	△ 1	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	4	4	8	2	10	12

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

#### 2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>39</b>	<b>△ 104</b>	<b>△ 65</b>	<b>△ 196</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 225</b>
うち貸出金	17	△ 4	13	8	6	14
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	16	△ 94	△ 78	△ 301	17	△ 284
コールローン	△ 1	3	2	43	1	44
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>18</b>	<b>△ 86</b>	<b>△ 68</b>	<b>△ 40</b>	<b>△ 45</b>	<b>△ 85</b>
うち預金	1	9	10	1	2	3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 14	△ 27	△ 41	△ 79	1	△ 78
債券貸借取引受入担保金	△ 19	0	△ 19	1	△ 1	0
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 3. 合計

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>6,617</b>	<b>△ 7,892</b>	<b>△ 1,275</b>	<b>3,472</b>	<b>△ 5,800</b>	<b>△ 2,328</b>
うち貸出金	471	△ 2,338	△ 1,867	565	△ 2,284	△ 1,719
商品有価証券	1	△ 1	0	3	△ 1	2
有価証券	1,715	△ 1,437	278	3,304	△ 3,857	△ 553
コールローン	36	5	41	142	26	168
預け金	240	11	251	△ 193	0	△ 193
<b>支払利息</b>	<b>588</b>	<b>△ 1,538</b>	<b>△ 950</b>	<b>221</b>	<b>△ 799</b>	<b>△ 578</b>
うち預金	471	△ 1,275	△ 804	118	△ 584	△ 466
譲渡性預金	38	△ 161	△ 123	111	17	128
コールマネー	△ 19	△ 23	△ 42	△ 79	1	△ 78
債券貸借取引受入担保金	△ 19	0	△ 19	1	△ 1	0
借入金	4	4	8	2	10	12

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>7,447</b>	<b>67</b>	<b>7,514</b>	<b>7,678</b>	<b>65</b>	<b>7,743</b>
うち預金・貸出業務	2,451	—	2,451	2,608	—	2,608
為替業務	3,315	67	3,382	3,356	65	3,421
証券関連業務	297	—	297	214	—	214
代理業務	843	—	843	956	—	956
保護預り・貸金庫業務	61	—	61	60	—	60
保証業務	51	0	51	46	0	46
<b>役務取引等費用</b>	<b>2,887</b>	<b>37</b>	<b>2,924</b>	<b>2,828</b>	<b>32</b>	<b>2,861</b>
うち為替業務	906	25	931	934	25	959

### その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>	<b>1,079</b>	<b>216</b>	<b>1,294</b>	<b>3,291</b>	<b>176</b>	<b>3,468</b>
外国為替売買益	/	214	214	/	152	152
商品有価証券売買益	27	—	27	58	—	58
国債等債券売却益	1,052	—	1,052	3,184	32	3,216
国債等債券償還益	—	—	—	36	—	36
金融派生商品収益	—	2	—	12	△ 8	4
その他	0	—	0	0	—	0
<b>その他業務費用</b>	<b>301</b>	<b>—</b>	<b>299</b>	<b>1,642</b>	<b>554</b>	<b>2,197</b>
外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	554	554
国債等債券償還損	27	—	27	99	—	99
国債等債券償却	220	—	220	1,542	—	1,542
金融派生商品費用	53	—	51	—	—	—

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
人件費	15,555	14,708
物件費	12,833	12,124
税金	1,433	1,375
合計	29,822	28,208

# 預金（単体）

## 預金科目別残高

### 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	37,733	—	37,733	(58.1)	38,774	—	38,774	(56.5)
有利息預金	32,577	—	32,577	(50.2)	33,311	—	33,311	(48.5)
定期性預金	23,037	—	23,037	(35.5)	23,450	—	23,450	(34.2)
固定金利定期預金	22,865	/	22,865	(35.2)	23,274	/	23,274	(33.9)
変動金利定期預金	10	/	10	(0.0)	9	/	9	(0.0)
その他	797	179	977	(1.5)	452	184	637	(0.9)
預金合計	61,569	179	61,749	(95.1)	62,677	184	62,862	(91.6)
譲渡性預金	3,162	—	3,162	(4.9)	5,766	—	5,766	(8.4)
総合計	64,731	179	64,911	(100.0)	68,444	184	68,629	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	36,013	—	36,013	(57.4)	39,258	—	39,258	(57.1)
有利息預金	30,657	—	30,657	(48.9)	33,937	—	33,937	(49.4)
定期性預金	22,638	—	22,638	(36.1)	23,074	—	23,074	(33.6)
固定金利定期預金	22,468	/	22,468	(35.8)	22,903	/	22,903	(33.3)
変動金利定期預金	10	/	10	(0.0)	10	/	10	(0.0)
その他	266	167	434	(0.7)	321	182	503	(0.7)
預金合計	58,918	167	59,086	(94.2)	62,654	182	62,837	(91.4)
譲渡性預金	3,653	—	3,653	(5.8)	5,885	—	5,885	(8.6)
総合計	62,572	167	62,740	(100.0)	68,540	182	68,722	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	43,175	41,138	43,442	41,368
法人その他預金	21,736	19,510	25,186	22,848
合計	64,911	60,649	68,629	64,217

(注) 譲渡性預金を含めております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
3ヵ月未満	<b>定期預金</b>	<b>6,257</b>	<b>6,348</b>
	うち固定金利定期預金	6,256	6,345
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	2
3ヵ月以上 6ヵ月未満	<b>定期預金</b>	<b>4,325</b>	<b>4,526</b>
	うち固定金利定期預金	4,324	4,525
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	<b>定期預金</b>	<b>7,291</b>	<b>7,140</b>
	うち固定金利定期預金	7,289	7,138
	うち変動金利定期預金	1	2
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	<b>定期預金</b>	<b>2,145</b>	<b>2,198</b>
	うち固定金利定期預金	2,141	2,195
	うち変動金利定期預金	4	2
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	<b>定期預金</b>	<b>2,044</b>	<b>2,229</b>
	うち固定金利定期預金	2,042	2,226
	うち変動金利定期預金	2	3
	うちその他	—	—
3年以上	<b>定期預金</b>	<b>793</b>	<b>823</b>
	うち固定金利定期預金	793	823
	うち変動金利定期預金	0	—
	うちその他	—	—
合計	<b>定期預金</b>	<b>22,858</b>	<b>23,266</b>
	うち固定金利定期預金	22,848	23,253
	うち変動金利定期預金	10	9
	うちその他	—	2

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金（単体）

## 貸出金科目別残高

## 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,730	—	1,730	(4.8)	1,739	—	1,739	(4.7)
証書貸付	28,672	110	28,782	(80.3)	29,525	149	29,675	(80.6)
当座貸越	5,193	—	5,193	(14.5)	5,266	—	5,266	(14.3)
割引手形	121	—	121	(0.4)	137	—	137	(0.4)
合計	35,718	110	35,829	(100.0)	36,670	149	36,820	(100.0)

## 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,776	—	1,776	(5.1)	1,629	—	1,629	(4.6)
証書貸付	27,902	109	28,011	(80.2)	28,646	131	28,777	(80.7)
当座貸越	5,014	—	5,014	(14.4)	5,134	—	5,134	(14.4)
割引手形	114	—	114	(0.3)	117	—	117	(0.3)
合計	34,807	109	34,916	(100.0)	35,527	131	35,658	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
1年以下	貸出金	6,704	7,279
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	8,126	8,031
	うち変動金利	1,823	1,702
	うち固定金利	6,302	6,328
3年超 5年以下	貸出金	6,613	6,546
	うち変動金利	1,685	1,629
	うち固定金利	4,928	4,917
5年超 7年以下	貸出金	2,364	2,489
	うち変動金利	1,204	1,222
	うち固定金利	1,159	1,266
7年超	貸出金	6,825	7,207
	うち変動金利	6,087	6,188
	うち固定金利	738	1,018
期間の定め のないもの	貸出金	5,193	5,266
	うち変動金利	5,193	5,266
	うち固定金利	—	—
合計		35,829	36,820

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	19,153	53.5	18,894	51.3
運転資金	16,675	46.5	17,925	48.7
合計	35,829	100.0	36,820	100.0

## 金融再生法開示債権

(平成24年度中間期末、単位：億円、%)

	債権額 (A)		保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
		合計に占める比率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	356	0.95	356	182	174	100.0
危険債権	874	2.34	695	480	215	79.5
要管理債権	387	1.04	185	108	77	47.9
小計	1,617	4.33	1,236	770	466	76.5
正常債権	35,657	95.67				
査定対象資産合計	37,274	100.00				

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

### ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### ●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### ●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## リスク管理債権

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		貸出金残高に占める比率		貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	65	0.18	21	0.05
延滞債権額	1,154	3.22	1,199	3.25
3か月以上延滞債権額	51	0.14	12	0.03
貸出条件緩和債権額	367	1.02	374	1.01
合計	1,637	4.56	1,607	4.36
貸出金残高 (末残)	35,829	100.00	36,820	100.00

### ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

### ●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### ●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

### ●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

## 貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>35,829</b>	<b>(100.0)</b>	<b>1,636</b>	<b>36,820</b>	<b>(100.0)</b>	<b>1,607</b>
製造業	3,707	(10.3)	367	4,252	(11.6)	418
農業、林業	25	(0.1)	2	30	(0.1)	3
漁業	45	(0.1)	21	46	(0.1)	16
鉱業、採石業、砂利採取業	13	(0.0)	0	12	(0.0)	—
建設業	1,352	(3.8)	145	1,318	(3.6)	122
電気・ガス・熱供給・水道業	725	(2.0)	3	818	(2.2)	4
情報通信業	413	(1.1)	4	388	(1.1)	3
運輸業、郵便業	772	(2.2)	24	834	(2.3)	12
卸売業、小売業	3,357	(9.4)	291	3,738	(10.2)	265
金融業、保険業	2,852	(8.0)	0	2,737	(7.4)	0
不動産業、物品賃貸業	5,501	(15.4)	303	5,426	(14.7)	323
その他サービス業	2,677	(7.5)	272	2,961	(8.0)	275
地方公共団体	6,660	(18.6)	—	6,607	(17.9)	—
その他	7,724	(21.5)	197	7,648	(20.8)	160
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>35,829</b>	<b>/</b>	<b>1,636</b>	<b>36,820</b>	<b>/</b>	<b>1,607</b>

## 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
<b>中小企業等貸出金残高</b>	<b>19,530</b>	<b>19,721</b>
うち宮城県内向け	16,427	16,596
<b>中小企業等貸出比率</b>	<b>54.5</b>	<b>53.5</b>

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
<b>消費者ローン残高</b>	<b>7,511</b>	<b>7,447</b>
うち住宅ローン	7,041	7,015
(うち宮城県内向け)	(6,854)	(6,840)

## 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	5	5
債権	280	278
商品	—	—
不動産	5,394	5,282
その他	—	—
<b>計</b>	<b>5,680</b>	<b>5,565</b>
保証	11,968	12,059
信用	18,180	19,194
<b>合計(うち劣後特約付貸出金)</b>	<b>35,829 (45)</b>	<b>36,820 (48)</b>

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	—	—
債権	4	6
商品	—	—
不動産	45	40
その他	—	—
計	50	47
保証	165	156
信用	39	43
合計	255	248

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	589	△ 117	561	△ 14
個別貸倒引当金	402	154	389	△ 41
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	992	36	950	△ 56

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	—	—

# 有価証券（単体）

## 有価証券の種類別残高

### 1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	12,130	—	12,130	(48.1)	18,002	—	18,002	(58.1)
地方債	962	—	962	(3.8)	948	—	948	(3.1)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	8,649	—	8,649	(34.3)	8,658	—	8,658	(27.9)
株式	782	—	782	(3.1)	693	—	693	(2.2)
その他の証券	1,189	1,482	2,671	(10.7)	1,482	1,210	2,693	(8.7)
外国債券	—	1,482	1,482	(5.9)	—	1,210	1,210	(3.9)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	23,714	1,482	25,196	(100.0)	29,785	1,210	30,996	(100.0)

### 2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	10,255	—	10,255	(44.1)	17,202	—	17,202	(57.8)
地方債	990	—	990	(4.3)	835	—	835	(2.8)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	8,256	—	8,256	(35.5)	8,470	—	8,470	(28.4)
株式	701	—	701	(3.0)	673	—	673	(2.3)
その他の証券	1,442	1,612	3,055	(13.1)	1,510	1,076	2,586	(8.7)
外国債券	—	1,612	1,612	(6.9)	—	1,076	1,076	(3.6)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	21,646	1,612	23,259	(100.0)	28,692	1,076	29,769	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
1年以下	国債	579	991
	地方債	149	229
	短期社債	—	—
	社債	671	1,039
	株式	—	—
	その他の証券	323	210
	外国債券 外国株式	315 —	126 —
1年超 3年以下	国債	2,403	5,388
	地方債	598	580
	短期社債	—	—
	社債	1,950	3,298
	株式	—	—
	その他の証券	341	622
	外国債券 外国株式	245 —	413 —
3年超 5年以下	国債	3,065	6,679
	地方債	213	128
	短期社債	—	—
	社債	2,868	1,831
	株式	—	—
	その他の証券	385	580
	外国債券 外国株式	220 —	268 —
5年超 7年以下	国債	2,073	2,001
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,395	1,197
	株式	—	—
	その他の証券	137	112
	外国債券 外国株式	61 —	27 —
7年超 10年以下	国債	3,388	2,909
	地方債	—	10
	短期社債	—	—
	社債	1,764	1,291
	株式	—	—
	その他の証券	708	455
	外国債券 外国株式	639 —	374 —
10年超	国債	619	31
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	43	48
	外国債券 外国株式	— —	— —
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	782	693
	その他の証券	731	662
	外国債券 外国株式	— —	— —
合計	国債	12,130	18,002
	地方債	962	948
	短期社債	—	—
	社債	8,649	8,658
	株式	782	693
	その他の証券	2,671	2,693
	外国債券 外国株式	1,482 —	1,210 —

### 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	14	10
商品地方債	19	36
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	317	377
<b>合計</b>	<b>351</b>	<b>423</b>

### 公共債引受額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
地方債・政府保証債	31	61
<b>合計</b>	<b>31</b>	<b>61</b>

### 公共債ディーリング実績

#### 期中売買高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	1,780	1,127
商品地方債	8	6
<b>合計</b>	<b>1,788</b>	<b>1,133</b>

### 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	199	108
地方債・政府保証債	4	23
<b>合計</b>	<b>203</b>	<b>132</b>
投資信託	120	79

# 時価等情報

## 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	92	92
合計	92	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	41,709	23,230	18,478	41,792	25,576	16,215
	債 券	1,998,688	1,961,909	36,779	2,639,602	2,596,931	42,670
	国 債	1,110,185	1,091,106	19,078	1,720,952	1,698,062	22,889
	地方債	93,158	91,296	1,862	87,261	85,852	1,409
	社 債	795,344	779,506	15,838	831,387	813,016	18,371
	その他	59,424	58,503	920	99,896	98,947	948
	小 計	2,099,822	2,043,644	56,178	2,781,291	2,721,455	59,835
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	33,412	40,028	△ 6,615	24,414	30,481	△ 6,066
	債 券	175,574	177,537	△ 1,963	121,429	122,544	△ 1,115
	国 債	102,879	102,978	△ 98	79,303	79,727	△ 423
	地方債	3,049	3,051	△ 1	7,632	7,633	△ 1
	社 債	69,645	71,508	△ 1,862	34,493	35,183	△ 690
	その他	207,461	236,412	△ 28,950	168,554	193,644	△ 25,089
	小 計	416,448	453,978	△ 37,529	314,399	346,670	△ 32,271
合計		2,516,271	2,497,622	18,648	3,095,690	3,068,126	27,563

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,051	3,010
組高出資金	233	854
合計	3,284	3,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成23年度中間期における減損処理額は2,323百万円（うち、株式2,103百万円、その他220百万円）、平成24年度中間期における減損処理額は9,155百万円（うち、株式7,613百万円、その他1,542百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 金銭の信託関係

### 1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	18,774	21,795	△ 3,020	—	3,020	17,947	20,806	△ 2,859	—	2,859

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。

平成23年度中間期における減損処理額は705百万円、平成24年度中間期における減損処理額は1,750百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	15,628	24,704
その他有価証券	18,648	27,563
その他の金銭の信託	△ 3,020	△ 2,859
(△) 繰延税金負債	6,007	8,318
その他有価証券評価差額金	9,621	16,386

# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	3,280	2,080	8	8	10,670	8,590	△ 13	△ 13
	受取変動・支払固定	4,270	3,062	△ 40	△ 40	11,432	9,352	△ 15	△ 15
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	11,810	—	△ 27	△ 27	10,600	—	△ 26	△ 26
買建	11,810	—	27	27	10,600	—	26	26	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 32	△ 32			△ 29	△ 29

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	41,917	40,552	91	91	29,574	29,574	65	65
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	94,855	—	1,599	1,599	93,108	—	1,140	1,140
	買建	6,902	—	△ 16	△ 16	4,265	—	△ 20	△ 20
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	19,989	13,727	△ 2,167	△ 293	14,922	8,140	△ 1,040	305
	買建	19,989	13,727	2,167	696	14,922	8,140	1,040	△ 14
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			1,674	2,077			1,185	1,477

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	60,814	18,457	△ 743	貸出金	19,478	18,198	△ 583
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	192,959	172,180	△ 3,035	貸出金	179,303	139,335	△ 2,745
	合計	—	—	—	△ 3,778	—	—	—	△ 3,328

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	外貨コール ローン	19,810	—	301
	合計	—	—	—	—	—	—	—	301

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

77 BANK

## その他の業務

### 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,467	112,822	14,447	113,923
	各地より受けた分	16,830	124,514	16,820	118,498
代金取立	各地へ向けた分	293	3,725	297	4,330
	各地より受けた分	214	3,028	214	3,521

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替		986		1,169
	買入為替		94		114
被仕向為替	支払為替		493		464
	取立為替		38		23
合計			1,612		1,771

特定海外債権残高 該当ありません。

## 経営指標

### 利益率

(単位：%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
総資産経常利益率	0.16		0.18	
資本経常利益率	3.72		4.31	
総資産中間純利益率	0.05		0.11	
資本中間純利益率	1.37		2.67	

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100  
2.資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 (自己資本=純資産の部合計-新株予約権)

### 預貸率

(単位：%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	55.17	55.62	53.57	51.83
国際業務部門	61.34	65.16	81.05	71.81
合計	55.19	55.65	53.65	51.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### ●預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出金に向けられる割合であり、銀行の調達資金と運用資金とのバランス(資金ポジション)を示す経営指標の1つです。

### 預証率

(単位：%)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	36.63	34.59	43.51	41.86
国際業務部門	823.87	961.89	654.46	589.46
合計	38.81	37.07	45.16	43.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### ●預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

### 利鞘

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.17	1.09	1.18	1.00	1.05	1.02
資金調達原価	0.96	0.74	0.97	0.84	0.82	0.85
総資金利鞘	0.21	0.35	0.21	0.16	0.23	0.17

### 従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
従業員数	2,929人	2,869人
預金	2,216	2,392
貸出金	1,223	1,283

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
営業店舗数	135店	135店
預金	48,082	50,836
貸出金	26,540	27,274

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2.営業店舗数には出張所を含んでおりません。

## 資本・株式の状況

### 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
平成22年9月30日	24,658	—	
平成23年9月30日	24,658	—	
平成24年9月30日	24,658	—	
平成23年3月31日	24,658	—	
平成24年3月31日	24,658	—	

### 株式所有者別内訳

(平成24年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	12 人	5,354 単元	1.41 %
金融機関	70	193,454	50.80
金融商品取引業者	40	3,555	0.93
その他の法人	471	57,299	15.04
外国法人等 個人以外	192	43,616	11.45
個人	—	—	—
個人その他	9,544	77,592	20.37
合計	10,329	380,870	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式が2,408,734株あります。  
2. 自己株式9,410,838株は「個人その他」に9,410単元、単元未満株式に838株含まれております。

### 大株主

(平成24年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
1 明治安田生命保険相互会社	18,928 千株	4.93 %
2 株式会社三菱東京UFJ銀行	16,219	4.23
3 日本生命保険相互会社	15,431	4.02
4 住友生命保険相互会社	15,412	4.02
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,725	3.84
6 第一生命保険株式会社	12,275	3.20
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,608	3.02
8 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	9,657	2.51
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	8,835	2.30
10 東北電力株式会社	8,478	2.21
計	131,571	34.32

(注) 1. 当行は平成24年9月30日現在、自己株式を9,410千株保有しており、上記大株主から除外しております。  
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社を共同保有者として、平成23年5月23日現在の保有株式数を記載した同年5月30日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成24年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。  
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,219 千株	4.23 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,543	1.45
三菱UFJ投信株式会社	741	0.19
計	22,504	5.87

## 従業員の状況

### 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
従業員数	男性	1,871人	1,849人
	女性	1,099人	1,076人
	合計	2,970人	2,925人
平均年齢	男性	39歳 10ヵ月	39歳 10ヵ月
	女性	36歳 10ヵ月	37歳 4ヵ月
	平均	38歳 9ヵ月	38歳 11ヵ月
平均勤続年数	男性	17年 2ヵ月	17年 2ヵ月
	女性	15年 11ヵ月	16年 3ヵ月
	平均	16年 9ヵ月	16年 10ヵ月
平均給与月額	男性	502千円	503千円
	女性	288千円	293千円
	平均	424千円	426千円

(注) 1.従業員数は、次の出向者を含み、臨時雇用員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
<b>出向者</b>	<b>88人</b>	<b>97人</b>
うち外部出向者	37人	32人
(うち宮城県内企業)	(33人)	(27人)
<b>臨時雇用員</b>	<b>835人</b>	<b>884人</b>

2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
3.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## 自己資本の充実の状況等（連結）

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	項目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	998	998
資本金	24,658	24,658	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	505	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	7,841	7,835	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
利益剰余金	250,187	260,540	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式(△)	4,615	4,566	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社外流出予定額(△)	1,308	1,308	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
其他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	(控除項目)計(E)	998	998
新株予約権	301	414	自己資本額(D)－(E)(F)	300,136	333,018
連結子法人等の少数株主持分	7,869	9,752			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営業権相当額(△)	—	—			
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	2,386,347	2,467,769
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	41,642	40,753
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	284,935	297,325	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	163,873	162,068
<b>[基本的項目]計(A)</b>	<b>284,935</b>	<b>297,325</b>	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	合計(G)	2,591,864	2,670,591
一般貸倒引当金	65,303	62,590			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	20,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	20,000			
補完的項目不算入額(△)	49,104	45,899			
<b>[補完的項目]計(B)</b>	<b>16,199</b>	<b>36,691</b>			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
<b>[準補完的項目]計(C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	11.57%	12.46%
<b>自己資本総額(A+B+C)(D)</b>	<b>301,134</b>	<b>334,016</b>	参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	10.99%	11.13%

## 2. 自己資本充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

#### ●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	83	87
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	32
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	245	313
10. 地方三公社向け	20	5	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,011	3,171
12. 法人等向け	20~100	42,393	46,571
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,443	19,207
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,429	2,095
15. 不動産取得等事業向け	100	15,031	15,145
16. 三月以上延滞等	50~150	1,115	401
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	285	225
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	3,193	2,933
21. 上記以外	100	5,546	4,777
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~225	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~650	152	157
(うち再証券化)	40~650	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,513	4,581
<b>合計</b>	—	<b>96,452</b>	<b>99,708</b>

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額 (平成23年度中間期：998百万円、平成24年度中間期：998百万円) を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	227	253
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	2 —	1 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	294	327
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	930 438 — — —	908 383 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1	7
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	180	106
カレント・エクスポージャー方式	—	180	106
派生商品取引	—	180	106
外為関連取引	—	164	91
金利関連取引	—	16	15
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	26	22
<b>合計</b>	—	<b>1,665</b>	<b>1,630</b>

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,554	6,482
うち基礎的手法	6,554	6,482
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
宮城県内	—	—	2,618,834	2,631,929	—	—	—	—	44,804	21,275
宮城県外	—	—	990,361	1,075,285	—	—	—	—	3,432	3,809
国内計	5,800,232	6,483,714	3,609,196	3,707,214	2,185,169	2,772,439	5,866	4,060	48,236	25,084
国外計	157,327	131,191	6,691	7,766	148,211	121,069	2,425	2,355	—	—
<b>地域別計</b>	<b>5,957,560</b>	<b>6,614,906</b>	<b>3,615,887</b>	<b>3,714,981</b>	<b>2,333,380</b>	<b>2,893,508</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>	<b>48,236</b>	<b>25,084</b>
製造業	470,171	513,971	380,506	435,750	87,548	77,047	2,116	1,173	11,452	3,683
農業、林業	2,752	3,211	2,619	3,052	—	91	132	67	143	109
漁業	4,579	4,689	4,557	4,680	—	—	22	9	287	67
鉱業、採石業、砂利採取業	1,315	1,241	1,315	1,241	—	—	—	—	1	0
建設業	140,764	138,822	139,463	137,047	1,112	1,687	188	88	2,353	2,998
電気・ガス・熱供給・水道業	147,784	144,332	73,526	82,813	74,257	61,519	—	—	353	—
情報通信業	64,424	60,654	41,910	39,349	22,513	21,305	1	—	222	221
運輸業、郵便業	90,847	95,684	77,927	84,296	12,919	11,388	0	—	245	95
卸売業、小売業	366,972	399,586	345,229	381,108	21,105	18,129	637	348	4,900	1,621
金融業、保険業	477,546	441,815	290,250	279,964	182,577	157,390	4,718	4,460	0	1
不動産業、物品賃貸業	559,319	547,930	542,603	536,438	16,715	11,481	—	10	9,135	5,315
その他サービス業	273,857	300,959	271,869	299,637	1,524	1,087	463	235	5,103	4,105
国・地方公共団体	2,579,195	3,193,166	666,078	660,764	1,913,107	2,532,379	9	22	—	—
個人	778,028	768,838	778,028	768,838	—	—	—	—	14,036	6,865
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>5,957,560</b>	<b>6,614,906</b>	<b>3,615,887</b>	<b>3,714,981</b>	<b>2,333,380</b>	<b>2,893,508</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>	<b>48,236</b>	<b>25,084</b>
1年以下	867,960	997,453	690,767	753,947	174,419	240,849	2,774	2,656	5,354	724
1年超3年以下	1,342,355	1,781,676	816,442	806,658	524,293	973,594	1,618	1,423	2,064	786
3年超5年以下	1,299,136	1,545,515	656,983	649,436	640,444	894,652	1,708	1,427	3,464	1,628
5年超7年以下	591,409	572,550	236,711	249,377	353,004	322,701	1,693	471	2,981	519
7年超	1,335,209	1,194,769	693,494	732,621	641,218	461,711	497	436	14,667	4,921
期間の定めのないもの	521,488	522,940	521,488	522,940	—	—	—	—	19,702	16,504
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,957,560</b>	<b>6,614,906</b>	<b>3,615,887</b>	<b>3,714,981</b>	<b>2,333,380</b>	<b>2,893,508</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>	<b>48,236</b>	<b>25,084</b>

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年度中間期	75,758	63,861	—	75,724	63,895
	平成24年度中間期	62,999	61,479	—	62,999	61,479
個別貸倒引当金	平成23年度中間期	30,722	48,162	1,728	28,994	48,162
	平成24年度中間期	49,432	44,192	3,787	45,645	44,192
特定海外債権引当勘定	平成23年度中間期	—	—	—	—	—
	平成24年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成23年度中間期	106,481	112,023	1,728	104,718	112,057
	平成24年度中間期	112,432	105,671	3,787	108,645	105,671

## ●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
宮城県内	27,707	45,579	44,226	39,982	1,014	3,607	26,693	41,971	44,226	39,982
宮城県外	2,985	3,643	3,725	4,180	714	—	2,271	3,643	3,725	4,180
その他	29	209	209	29	—	180	29	29	209	29
国内計	30,722	49,432	48,162	44,192	1,728	3,787	28,994	45,645	48,162	44,192
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>30,722</b>	<b>49,432</b>	<b>48,162</b>	<b>44,192</b>	<b>1,728</b>	<b>3,787</b>	<b>28,994</b>	<b>45,645</b>	<b>48,162</b>	<b>44,192</b>
製造業	3,858	14,605	10,692	13,860	393	58	3,465	14,546	10,692	13,860
農業、林業	68	124	117	127	—	6	68	118	117	127
漁業	254	385	378	337	—	—	254	385	378	337
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,862	4,003	3,886	3,679	141	—	3,721	4,003	3,886	3,679
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	170	96	169	—	—	24	170	96	169
運輸業、郵便業	95	222	216	104	2	—	92	222	216	104
卸売業、小売業	4,499	8,889	8,563	7,157	155	1,983	4,343	6,906	8,563	7,157
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6,424	6,925	8,600	6,146	4	861	6,420	6,064	8,600	6,146
その他サービス業	4,913	5,257	5,195	5,499	759	69	4,153	5,187	5,195	5,499
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5,457	6,436	8,542	5,275	179	547	5,277	5,888	8,542	5,275
その他	1,264	2,410	1,871	1,834	91	260	1,172	2,150	1,871	1,834
<b>業種別計</b>	<b>30,722</b>	<b>49,432</b>	<b>48,162</b>	<b>44,192</b>	<b>1,728</b>	<b>3,787</b>	<b>28,994</b>	<b>45,645</b>	<b>48,162</b>	<b>44,192</b>

- (注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)
- 2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。
- 3.ゴルフ会員権等にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

## (3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	15	—	36	—
その他	2	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>17</b>	<b>—</b>	<b>36</b>	<b>—</b>

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人およびその他に計上しております。

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	3,212	3,292,280	10,646	3,441,992
10%	—	132,576	—	134,597
20%	354,374	314,187	246,850	328,000
35%	—	173,567	—	149,677
50%	524,708	11,743	614,563	11,945
75%	—	610,128	—	636,088
100%	107,750	1,209,180	153,840	1,216,750
150%	802	11,971	205	4,787
350%	—	—	—	—
その他	—	153,930	—	181,127
<b>合計</b>	<b>990,849</b>	<b>5,909,565</b>	<b>1,026,106</b>	<b>6,104,966</b>

(注) 1. 日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。  
2. その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成23年度中間期：73.31%、平成24年度中間期：63.23%です。  
3. ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。  
4. 個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。  
5. 低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。  
6. 「格付あり」は、地方公共団体向けの円建て以外のエクスポージャー、外国の中央政府・中央銀行および法人等向けエクスポージャーを集計しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金および自行預金	58,854	62,528
金	—	—
適格債券	263	120,422
適格株式	1,945	1,449
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>61,063</b>	<b>184,401</b>
適格保証	739,058	757,536
適格クレジット・デリバティブ	11	8
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>739,070</b>	<b>757,544</b>

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成23年度中間期：35,201百万円、平成24年度中間期：34,242百万円）を含んでおります。  
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（平成23年度中間期：187,861百万円、平成24年度中間期：192,108百万円）を含んでおります。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

##### (2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成23年度中間期は4,553百万円、平成24年度中間期は2,963百万円です。

##### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
<b>派生商品取引</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>
外国為替関連取引及び金関連取引	6,670	4,838
金利関連取引	1,621	1,577
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
<b>合計</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

##### (4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

##### (5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金および自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	156
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>—</b>	<b>156</b>

## (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派生商品取引	8,291	6,259
外国為替関連取引及び金関連取引	6,670	4,681
金利関連取引	1,621	1,577
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,291	6,259

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額  
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	3,500	—	3,500	—
事業者向け貸出	301	—	301	—
商業用不動産	280	720	400	600
合計	4,081	720	4,201	600

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	301	2	301	2
50%	—	—	—	—
100%	3,500	140	3,500	140
350%	—	—	—	—
その他	280	10	400	15
自己資本控除	—	—	—	—
合計	4,081	152	4,201	157

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成23年度中間期：91.45%、平成24年度中間期：95.22%）を適用したものです。

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
その他	720	26	600	22
自己資本控除	—	—	—	—
合計	720	26	600	22

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成23年度中間期：91.45%、平成24年度中間期：95.22%）を適用したものです。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

E. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	83,456		74,884	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,167		3,057	
合計	86,623	86,623	77,941	77,941

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。  
2. ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	1,023	541
償却額	2,237	7,623

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成23年度中間期は9,421百万円、平成24年度中間期は7,986百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
金利リスク	—	47,551	24,932
円貨債券	60	29,389	15,938
外貨債券	60	549	1,116
商品有価証券	20	10	10
円貨預貸金等	60	17,603	7,868

(注) 1.信頼水準99%

2.内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. 告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

# 自己資本の充実の状況等（単体）

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	項目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	998	998
資本金	24,658	24,658	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	505	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	7,835	7,835	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	6	—	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
利益準備金	24,658	24,658	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
その他利益剰余金	224,229	234,298	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
その他	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
自己株式（△）	4,641	4,592	<b>(控除項目) 計 (E)</b>	<b>998</b>	<b>998</b>
自己株式申込証拠金	—	—	<b>自己資本額 (D) - (E) (F)</b>	<b>290,732</b>	<b>321,461</b>
社外流出予定額（△）	1,308	1,308			
その他有価証券の評価差損（△）	—	—			
新株予約権	301	414			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	2,361,602	2,445,293
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	41,642	40,753
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	275,739	285,964	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	155,283	153,193
<b>[基本的項目] 計 (A)</b>	<b>275,739</b>	<b>285,964</b>	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—	<b>合計 (G)</b>	<b>2,558,529</b>	<b>2,639,240</b>
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	60,369	57,226			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	20,000			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	20,000			
補完的項目不算入額（△）	44,378	40,731			
<b>[補完的項目] 計 (B)</b>	<b>15,990</b>	<b>36,495</b>			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
<b>[準補完的項目] 計 (C)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>自己資本比率（国内基準）(F)/(G)</b>	<b>11.36%</b>	<b>12.18%</b>
<b>自己資本総額 (A+B+C) (D)</b>	<b>291,730</b>	<b>322,459</b>	参考：Tier1比率（国内基準）(A)/(G)	10.77%	10.83%

## 2. 自己資本充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

#### ●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	83	87
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	32
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	245	313
10. 地方三公社向け	20	5	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,009	3,171
12. 法人等向け	20~100	42,887	47,018
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,443	19,207
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,429	2,095
15. 不動産取得等事業向け	100	15,031	15,145
16. 三月以上延滞等	50~150	1,099	390
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	285	225
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	3,193	2,933
21. 上記以外	100	4,079	3,443
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~225	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~650	152	157
(うち再証券化)	40~650	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,513	4,581
<b>合計</b>	—	<b>95,462</b>	<b>98,809</b>

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額 (平成23年度中間期：998百万円、平成24年度中間期：998百万円) を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	227	253
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	2 —	1 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	294	327
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	930 438 — — —	908 383 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1	7
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	180	106
カレント・エクスポージャー方式	—	180	106
派生商品取引	—	180	106
外為関連取引	—	164	91
金利関連取引	—	16	15
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	26	22
<b>合計</b>	—	<b>1,665</b>	<b>1,630</b>

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,211	6,127
うち基礎的手法	6,211	6,127
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
宮城県内	—	—	2,628,006	2,640,927	—	—	—	—	41,568	19,042
宮城県外	—	—	990,361	1,075,285	—	—	—	—	3,432	3,809
国内計	5,798,193	6,481,002	3,618,368	3,716,212	2,173,959	2,760,729	5,866	4,060	45,000	22,851
国外計	157,327	131,191	6,691	7,766	148,211	121,069	2,425	2,355	—	—
<b>地域別計</b>	<b>5,955,521</b>	<b>6,612,194</b>	<b>3,625,059</b>	<b>3,723,979</b>	<b>2,322,170</b>	<b>2,881,799</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>	<b>45,000</b>	<b>22,851</b>
製造業	470,171	513,971	380,506	435,750	87,548	77,047	2,116	1,173	11,452	3,683
農業、林業	2,752	3,211	2,619	3,052	—	91	132	67	143	109
漁業	4,579	4,689	4,557	4,680	—	—	22	9	287	67
鉱業、採石業、砂利採取業	1,315	1,241	1,315	1,241	—	—	—	—	1	0
建設業	140,764	138,822	139,463	137,047	1,112	1,687	188	88	2,353	2,998
電気・ガス・熱供給・水道業	147,784	144,332	73,526	82,813	74,257	61,519	—	—	353	—
情報通信業	64,424	60,654	41,910	39,349	22,513	21,305	1	—	222	221
運輸業、郵便業	90,847	95,684	77,927	84,296	12,919	11,388	0	—	245	95
卸売業、小売業	366,972	399,586	345,229	381,108	21,105	18,129	637	348	4,900	1,621
金融業、保険業	481,546	445,315	294,250	283,464	182,577	157,390	4,718	4,460	0	1
不動産業、物品賃貸業	570,084	557,395	553,368	545,903	16,715	11,481	—	10	9,135	5,315
その他サービス業	273,857	300,959	271,869	299,637	1,524	1,087	463	235	5,103	4,105
国・地方公共団体	2,567,985	3,181,456	666,078	660,764	1,901,896	2,520,670	9	22	—	—
個人	772,435	764,870	772,435	764,870	—	—	—	—	10,800	4,632
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>5,955,521</b>	<b>6,612,194</b>	<b>3,625,059</b>	<b>3,723,979</b>	<b>2,322,170</b>	<b>2,881,799</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>	<b>45,000</b>	<b>22,851</b>
1年以下	871,009	995,462	696,617	754,357	171,618	238,448	2,774	2,656	5,354	724
1年超3年以下	1,340,522	1,778,626	819,417	809,113	519,486	968,089	1,618	1,423	2,064	786
3年超5年以下	1,301,474	1,547,611	662,923	655,336	636,842	890,848	1,708	1,427	3,464	1,628
5年超7年以下	591,409	572,550	236,711	249,377	353,004	322,701	1,693	471	2,981	519
7年超	1,335,209	1,194,769	693,494	732,621	641,218	461,711	497	436	14,667	4,921
期間の定めのないもの	515,895	523,173	515,895	523,173	—	—	—	—	16,467	14,271
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,955,521</b>	<b>6,612,194</b>	<b>3,625,059</b>	<b>3,723,979</b>	<b>2,322,170</b>	<b>2,881,799</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>	<b>45,000</b>	<b>22,851</b>

(注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。  
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。  
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)  
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)  
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。  
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。  
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年度中間期	70,752	58,961	—	70,752	58,961
	平成24年度中間期	57,609	56,115	—	57,609	56,115
個別貸倒引当金	平成23年度中間期	24,886	40,298	1,457	23,429	40,298
	平成24年度中間期	43,114	38,948	3,308	39,806	38,948
特定海外債権引当勘定	平成23年度中間期	—	—	—	—	—
	平成24年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成23年度中間期	95,639	99,259	1,457	94,182	99,259
	平成24年度中間期	100,724	95,064	3,308	97,415	95,064

## ●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
宮城県内	21,883	39,273	36,374	34,751	743	3,128	21,140	36,145	36,374	34,751
宮城県外	2,985	3,643	3,725	4,180	714	—	2,271	3,643	3,725	4,180
その他	16	197	197	17	—	180	16	17	197	17
国内計	24,886	43,114	40,298	38,948	1,457	3,308	23,429	39,806	40,298	38,948
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>24,886</b>	<b>43,114</b>	<b>40,298</b>	<b>38,948</b>	<b>1,457</b>	<b>3,308</b>	<b>23,429</b>	<b>39,806</b>	<b>40,298</b>	<b>38,948</b>
製造業	3,858	14,605	10,692	13,860	393	58	3,465	14,546	10,692	13,860
農業、林業	68	124	117	127	—	6	68	118	117	127
漁業	254	385	378	337	—	—	254	385	378	337
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,862	4,003	3,886	3,679	141	—	3,721	4,003	3,886	3,679
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	170	96	169	—	—	24	170	96	169
運輸業、郵便業	95	222	216	104	2	—	92	222	216	104
卸売業、小売業	4,499	8,889	8,563	7,157	155	1,983	4,343	6,906	8,563	7,157
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6,424	6,925	8,600	6,146	4	861	6,420	6,064	8,600	6,146
その他サービス業	4,913	5,257	5,195	5,499	759	69	4,153	5,187	5,195	5,499
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	868	2,331	2,353	1,849	—	148	868	2,183	2,353	1,849
その他	16	197	197	17	—	180	16	17	197	17
<b>業種別計</b>	<b>24,886</b>	<b>43,114</b>	<b>40,298</b>	<b>38,948</b>	<b>1,457</b>	<b>3,308</b>	<b>23,429</b>	<b>39,806</b>	<b>40,298</b>	<b>38,948</b>

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。  
2.ゴルフ会員権等にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

## (3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	29
その他	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	—	—	—	<b>29</b>

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	3,212	3,276,692	10,646	3,426,661
10%	—	132,576	—	134,597
20%	354,374	313,988	246,850	327,924
35%	—	173,567	—	149,677
50%	524,708	10,957	614,563	11,360
75%	—	610,128	—	636,088
100%	107,750	1,184,867	153,840	1,194,582
150%	802	11,971	205	4,787
350%	—	—	—	—
その他	—	153,930	—	181,127
<b>合計</b>	<b>990,849</b>	<b>5,868,680</b>	<b>1,026,106</b>	<b>6,066,806</b>

- (注) 1. 日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。  
2. その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成23年度中間期：73.31%、平成24年度中間期：63.23%です。  
3. ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。  
4. 個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。  
5. 低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。  
6. 「格付あり」は、地方公共団体向けの円建て以外のエクスポージャー、外国の中央政府・中央銀行および法人等向けエクスポージャーを集計しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金および自行預金	58,904	62,578
金	—	—
適格債券	263	120,422
適格株式	1,945	1,449
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>61,113</b>	<b>184,451</b>
適格保証	739,058	757,536
適格クレジット・デリバティブ	11	8
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>739,070</b>	<b>757,544</b>

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成23年度中間期：35,251百万円、平成24年度中間期：34,292百万円）を含んでおります。  
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（平成23年度中間期：187,861百万円、平成24年度中間期：192,108百万円）を含んでおります。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

##### (2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成23年度中間期は4,553百万円、平成24年度中間期は2,963百万円です。

##### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
<b>派生商品取引</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>
外国為替関連取引及び金関連取引	6,670	4,838
金利関連取引	1,621	1,577
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
<b>合計</b>	<b>8,291</b>	<b>6,416</b>

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

##### (4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

##### (5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金および自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	156
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>—</b>	<b>156</b>

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
派生商品取引	8,291	6,259
外国為替関連取引及び金関連取引	6,670	4,681
金利関連取引	1,621	1,577
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,291	6,259

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額  
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	3,500	—	3,500	—
事業者向け貸出	301	—	301	—
商業用不動産	280	720	400	600
合計	4,081	720	4,201	600

b. 再証券化エクスポージャー  
該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	301	2	301	2
50%	—	—	—	—
100%	3,500	140	3,500	140
350%	—	—	—	—
その他	280	10	400	15
自己資本控除	—	—	—	—
合計	4,081	152	4,201	157

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成23年度中間期：91.45%、平成24年度中間期：95.22%）を適用したものです。

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
その他	720	26	600	22
自己資本控除	—	—	—	—
合計	720	26	600	22

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成23年度中間期：91.45%、平成24年度中間期：95.22%）を適用したものです。

b. 再証券化エクスポージャー  
該当ございません。

- C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳  
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ございません。
- E. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ございません。

## 7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	83,374		74,694	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,144		3,103	
合計	86,518	86,518	77,798	77,798

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。  
2. ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

### ● 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	92	92
合計	92	92

### (2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	1,023	533
償却額	2,237	7,623

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成23年度中間期は9,306百万円、平成24年度中間期は7,827百万円です。

### (4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
金利リスク	—	47,551	24,932
円貨債券	60	29,389	15,938
外貨債券	60	549	1,116
商品有価証券	20	10	10
円貨預貸金等	60	17,603	7,868

(注) 信頼水準99%

# 開示項目一覧

## 【銀行法施行規則に基づく開示項目】

### [単体情報]

#### 概況及び組織に関する事項

大株主…………… 40

#### 主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2、3

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 15

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、  
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、  
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率…………… 23

資金運用収支、役員取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支…………… 23

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 23、24

資金利鞘…………… 39

受取利息、支払利息の増減…………… 24、25

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 39

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高…………… 26

定期預金の残存期間別残高…………… 27

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 28

貸出金の残存期間別残高…………… 28

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 30、31

使途別の貸出金残高…………… 28

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 30

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合…………… 30

特定海外債権残高…………… 38

預貸率の期末値、期中平均値…………… 39

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高…………… 34

有価証券の種類別残存期間別残高…………… 33

有価証券の種類別平均残高…………… 32

預証率の期末値、期中平均値…………… 39

#### 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…………… 16

中間損益計算書…………… 17

中間株主資本等変動計算書…………… 18、19

貸出金のうち次のものの額及びその合計額…………… 29

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 52～60

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券…………… 35、36

金銭の信託…………… 36

デリバティブ取引…………… 37、38

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 31

貸出金償却の額…………… 31

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 16

### [連結情報]

#### 主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 4

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 4

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、包括利益、  
純資産額、総資産額、連結自己資本比率

#### 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…………… 5

中間連結損益計算書…………… 6

中間連結株主資本等変動計算書…………… 7

貸出金のうち次のものの額及び合計額…………… 14

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 42～51

セグメント情報…………… 14

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 5

当行では電子公告を行っております。決算公告については  
[<http://www.77bank.co.jp/koukoku/>] をご覧下さい。

## 【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定公表事項	29
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

## 【その他の開示項目】

業務純益	2、15
中間連結包括利益計算書	6
中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	15
潜在株式調整後1株当たり中間純利益・当期純利益	15
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	25
預金科目別中間期末残高	26
預金者別残高	26
貸出金科目別中間期末残高	28
金融再生法開示債権の保全状況	29
業種別のリスク管理債権残高	30
消費者ローン残高	30
有価証券の種類別中間期末残高	32
公共債引受額	34
公共債ディーリング実績	34
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	34
その他有価証券評価差額金の内訳	36
内国為替取扱高	38
外国為替取扱高	38
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	39
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	39
資本金の推移	40
株式所有者別内訳	40
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	41
出向者数、臨時従業員数	41